

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 08	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課
事業名	すこやか信州食育発信事業			内線	2667	
				E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H16 ~	根拠法令等	食育基本法、健康増進法、県食育推進計画、県健康増進計画			
実施方法	県が直接実施					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県民が健全な心身を培い豊かな人間性を育むことができるよう、食育を計画的かつ総合的に推進する。				
	対象	県民				
	目指すべき姿	県民一人ひとりが、食事の楽しさ、大切さを理解し、健全な食生活を実践することにより、長野県の健康長寿が延伸する。（食育ボランティア数をH24までに10,000人にする）				
	事業内容	・地域の食育を担うボランティアである食生活改善推進員の養成講座を開催すると共にそのリーダーとなる人材の育成を行う。 ・「減塩しよう」「野菜・果物を食べよう」「朝食を食べよう」の3つをテーマとした食育強化キャンペーンの実施及び「食育キャラバン隊」の派遣により、県民の身近な場所での普及啓発を行う。 ・「総合的な食環境整備事業」として健康づくり・食文化の継承・環境への配慮の3つの取り組みを行う飲食店等を「3つの星レストラン」として登録し、飲食店を利用する県民に対して食育の情報発信や県民の食育に対する意識の向上を促す。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償費:539千円(研修会講師謝礼) 旅費:258千円(研修会講師) 需用費:214千円(消耗品) 役務費:19千円(通信費)
	最終予算額 (A)		千円	2,729	1,395	2,126	
	決 算 額 (B)		千円	2,729	1,030		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,365	514	1,066	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.70	2.70	2.70	
		概算人件費 (C)	千円	22,456	22,297	22,297	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	25,185	23,692	24,423	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・3つの星レストラン登録店(46店舗)新規登録店 ・食育強化キャンペーン参加協力団体数:8600ヶ所 ・食生活改善推進員養成講座、リーダー研修会:16コース ・食育普及活動フォーラムの開催:10地域 ・本庁及び各地域で長野県食育推進連絡会を開催し、健康福祉・農政・教育の3本柱を中心とした連携活動を実施(効率指標 算出式) 概算事業費/食育ボランティア数
	野菜を食べようキャンペーン実施数(活)	回	55	125	100	
	食育キャラバン隊派遣(活)	回	119	114	100	
	食育ボランティア数(成)	人	15,770	17,338	17,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 食育ボランティア1人当たりの事業費	千円/人	1.6	1.4	1.4	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	野菜の摂取や朝食の大切さ等の普及啓発により、県民のバランスのとれた食生活の実践を図る ・野菜を食べようキャンペーン 80回実施 ・食育キャラバン隊派遣を派遣数 100回派遣 ・食育ボランティア数 17,000人		・今年度は食育強化キャンペーンを実施し、「減塩」「野菜」「朝食」の3つをテーマに計790回の取組みが各地域で関係団体の協力により実施された。 ・食育キャラバン隊も、114回派遣し、対象者のニーズに応じた実践につながる食育活動をすることができた。 ・食育ボランティア数は昨年よりも増加した。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・生活習慣病予防や、家庭における食育、食の安全性等に対する県民の関心の高まりと、H24には新たに関係団体を構成員とする県民会議を設置することで、関係団体からのニーズの増加が見込まれ、課題等を共有し連携を深めながら食育を推進する。 ・H22に実施した県民健康・栄養調査の結果も踏まえ、事業の有効性を高めた取組みが必要となる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・平成19年度に県食育推進計画を策定し、関係機関等と連携しながら事業を展開している。最終年度である今年度は、現計画の評価及び2次計画の検討を行う。また、関係団体を構成員とした「信州の食を育む県民会議」を新たに設置し、県全体で食育活動が活発に実践されるよう情報・意見交換、食育県民運動推進の検討を行う。 ・平成23年度における県食育推進計画の目標達成状況は、概ね順調であるが、一部の項目については十分な改善が得られていない。よって、平成23年度に引き続き、県内の関係機関・団体の幅広い協力を得て、食育に関する強化キャンペーンを実施し、広く県民への普及啓発を図る。				
	特記事項					